

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社  
 コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 敏明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 部長 (氏名) 阿部 利彦  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5740-8700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日 ~ 平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,995		835		892		486	
20年3月期第1四半期	8,275	15.0	1,084	326.2	1,131	334.3	617	397.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	9.92	
20年3月期第1四半期	12.31	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	31,652		20,985		64.7		417.76	
20年3月期	30,964		20,084		63.1		398.37	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 20,488百万円 20年3月期 19,537百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					
21年3月期					
21年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,500	2.5	1,600	25.1	1,600	25.6	900	21.2	18.35
通期	34,000	11.8	3,500	15.8	3,500	9.0	2,000	11.0	40.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更) に記載されるもの  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	54,818,180株	20年3月期	54,818,180株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	5,775,018株	20年3月期	5,774,377株
期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	49,043,264株	20年3月期第1四半期	50,192,440株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日発表の連結業績予想を変更してありません。本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記載は、当社が現在入手し得る情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は、3ページの「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、サブプライム問題と原油価格高騰による影響から世界的に景気減速感を強めております。また、国内環境においても同様に、原材料価格の上昇懸念と設備投資の低迷や、個人消費の冷え込みなど景気減速感が顕著に現れてきております。

このような厳しい環境の中、当社グループは、情報画像関連機器事業における新製品効果一巡の影響と、情報サービス事業・その他の事業における国内の設備投資の低迷・個人消費の冷え込みによる影響から、対前年比を下回る結果となりましたが、当初予定していた計画値に対しては、堅調に推移しております。

以上により、当第1四半期連結会計期間における連結経営成績は、売上高79億95百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益8億35百万円（前年同期比22.9%減）、経常利益8億92百万円（前年同期比21.1%減）、四半期純利益4億86百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

#### <事業の種類別セグメント>

##### ①情報画像関連機器事業

大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連機器事業では、アジア市場およびアメリカ市場においては好調に推移しているものの、ヨーロッパ市場における新製品効果一巡の影響から、前第1四半期連結会計期間に比べ下回りましたが、対計画値においては引き続き堅調に推移しております。売上高は62億17百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は7億67百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

##### ②情報サービス事業

主にソリューションサービス事業において、稼働率の低下等による影響から、売上高は8億30百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失は25百万円（前年同期比17百万円の悪化）となりました。

##### ③不動産賃貸事業ならびにその他の事業

不動産賃貸事業においては、新たに未稼働遊休資産において賃貸を開始するなど、堅調に推移しております。売上高は1億84百万円、営業利益は86百万円となりました。

その他の事業においては、「設計製図機器」、「光学式計測器」、「スポーツケア用品」、「書籍・文具店などの店舗」などで構成されておりますが、国内景気環境の悪化を受け、売上高は7億62百万円となり、営業利益は26百万円となりました。

#### <所在地別セグメント>

##### ①日本

情報画像関連機器事業において、アジア市場を中心に低価格帯のグラフィック用大判インクジェットプリンタが好調に推移したものの、事業の種類別セグメントにて記載のとおり、情報サービス事業・その他の事業の影響における減少要因から、売上高は41億43百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は2億18百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

##### ②ヨーロッパ

事業の種類別セグメントにて記載のとおり、グラフィック用大判インクジェットプリンタの新製品効果一巡の影響により、売上高は28億89百万円（前年同期比9.3%減）となりました。また、損益面においては、研究開発費の増加により営業利益は3億82百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

##### ③北アメリカ

経営環境は厳しい状況ではありますが、昨年からの投入した「Value Jet」が引き続き好調に推移いたしました。売上高は9億62百万円（前年同期比17.5%増）となりました。また、売上高増加に加え、費用の圧縮に努めたことから営業利益は1億14百万円（前年同期比424.9%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 当第1四半期連結会計期間末の財務状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産では、原材料の減少81百万円等と、現金及び預金の増加1億7百万円、受取手形及び売掛金の増加88百万円、仕掛品の増加2億62百万円等により、5億41百万円増加し、201億27百万円となりました。また固定資産では、繰延税金資産の減少51百万円と、有形固定資産の増加57百万円、投資有価証券の増加1億29百万円等により、1億47百万円増加し、115億24百万円となりました。その結果、総資産合計は前連結会計年度末に比べ6億88百万円増加し、316億52百万円となりました。

一方、負債合計につきましては、流動負債では、賞与引当金の増加46百万円、製品保証引当金の増加38百万円等と、支払手形及び買掛金の減少2億39百万円、未払法人税等の減少2億99百万円等により、3億9百万円減少し、流動負債は70億50百万円となりました。また固定負債では、繰延税金負債の減少85百万円と、退職給付引当金の増加1億54百万円

等により、96百万円増加し、36億17百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少し、106億67百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益4億86百万円の計上による増加と、その他有価証券評価差額金の増加79百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、209億85百万円となりました。

## (2) 当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期	当第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067,304	17,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,382	△62,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,237	△5,029
現金及び現金同等物の増減額	762,082	107,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,581,805	6,275,035

### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払による支出6億65百万円、仕入債務の減少3億89百万円等の資金減少要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上7億80百万円、売上債権の減少1億11百万円、退職給付引当金の増加1億54百万円等の資金増加要因により、17百万円の収入となりました。

### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入5百万円等の資金増加要因と、有形固定資産の取得による支出53百万円等の資金減少要因により、62百万円の支出となりました。

### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出4百万円等の資金減少要因により、5百万円の支出となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気減速と原油高の影響による材料価格の高騰懸念等、第2四半期連結会計期間以降も予断を許さない経営環境ではあるものの、当社グループにおいては当第1四半期連結会計期間は計画どおり堅調に推移しており、平成20年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ・税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・通常の販売目的で保有するたな卸資産については、国内連結子会社は主として原価法、在外連結子会社は主として低価法により評価をしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。

これにより営業利益及び経常利益は6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は30百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

・当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間以降にリース取引が開始されたものについて、これらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

#### （追加情報）

・当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

・連結子会社であるムトーアイテックス㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から原則法による算定方法に変更しております。

この変更は、ムトーメカトロニクス㈱との合併に伴い、同社の従業員数が増加したことから、年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。

この変更に伴い、期首における簡便法と原則法の差額を特別損失に計上しております。その結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は91百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,275,035	6,167,549
受取手形及び売掛金	6,152,104	6,063,801
商品	316,790	297,547
製品	2,269,130	2,227,003
原材料	3,214,088	3,295,889
仕掛品	716,397	453,732
繰延税金資産	432,013	458,763
その他	907,613	765,407
貸倒引当金	△155,208	△143,162
流動資産合計	20,127,965	19,586,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,946,798	3,962,444
機械装置及び運搬具（純額）	357,713	346,546
工具、器具及び備品（純額）	229,746	239,953
土地	5,091,165	5,083,084
その他（純額）	64,523	—
有形固定資産合計	9,689,946	9,632,028
無形固定資産		
137,094	137,094	136,187
投資その他の資産		
投資有価証券	950,391	821,034
差入保証金	278,197	268,384
繰延税金資産	456,914	508,394
その他	84,976	84,348
貸倒引当金	△72,528	△72,409
投資その他の資産合計	1,697,952	1,609,753
固定資産合計	11,524,992	11,377,969
資産合計	31,652,958	30,964,500

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,122,357	4,361,572
未払法人税等	393,235	692,955
賞与引当金	243,404	197,192
製品保証引当金	615,893	577,086
その他	1,675,200	1,530,306
流動負債合計	7,050,091	7,359,113
固定負債		
繰延税金負債	521,926	607,108
退職給付引当金	2,412,121	2,257,807
役員退職慰労引当金	10,105	8,757
その他	673,350	647,235
固定負債合計	3,617,503	3,520,908
負債合計	10,667,595	10,880,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,295	4,182,295
利益剰余金	7,726,542	7,239,819
自己株式	△1,638,875	△1,638,653
株主資本合計	20,468,976	19,982,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,490	158,512
為替換算調整勘定	△219,133	△603,305
評価・換算差額等合計	19,357	△444,792
少数株主持分	497,028	546,797
純資産合計	20,985,362	20,084,478
負債純資産合計	31,652,958	30,964,500

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	7,995,112
売上原価	5,261,908
売上総利益	2,733,204
販売費及び一般管理費	1,897,521
営業利益	835,682
営業外収益	
受取利息	26,113
受取配当金	9,027
為替差益	25,578
その他	1,815
営業外収益合計	62,534
営業外費用	
支払利息	583
売上割引	4,741
その他	118
営業外費用合計	5,442
経常利益	892,775
特別利益	
固定資産売却益	18
投資有価証券売却益	3,550
貸倒引当金戻入額	281
特別利益合計	3,850
特別損失	
固定資産廃棄損	1,976
過年度退職給付費用	87,536
たな卸資産評価損	24,644
その他	1,686
特別損失合計	115,844
税金等調整前四半期純利益	780,781
法人税、住民税及び事業税	407,272
法人税等調整額	△61,817
法人税等合計	345,454
少数株主損失(△)	△51,397
四半期純利益	486,723

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	780,781
減価償却費	131,035
固定資産処分損益 (△は益)	2,057
長期前払費用償却額	793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,888
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,865
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	154,314
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,347
為替差損益 (△は益)	△31,153
受取利息及び受取配当金	△35,140
支払利息	583
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,550
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,110
売上債権の増減額 (△は増加)	111,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,745
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△132,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△389,293
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,832
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△24,377
小計	646,026
利息及び配当金の受取額	37,461
利息の支払額	△580
法人税等の支払額	△665,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△53,278
有形固定資産の売却による収入	424
無形固定資産の取得による支出	△5,942
投資有価証券の売却による収入	5,250
貸付金の回収による収入	61
長期前払費用の取得による支出	△1,430
差入保証金の差入による支出	△7,987
差入保証金の回収による収入	527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,808
自己株式の取得による支出	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,029



(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	156,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,485
現金及び現金同等物の期首残高	6,167,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,275,035

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	情報画像関連機器事業 (千円)	情報サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,217,489	830,526	184,727	762,369	7,995,112	—	7,995,112
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,202	1,825	48,663	2,883	55,574	(55,574)	—
計	6,219,691	832,352	233,390	765,252	8,050,686	(55,574)	7,995,112
営業利益	767,376	△25,709	86,196	26,136	853,999	(18,316)	835,682

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1)情報画像関連機器事業……グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2)情報サービス事業……CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3)不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (4)その他の事業……設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・旅行業

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより情報画像関連機器事業では、営業利益が6百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,143,317	2,889,755	962,040	7,995,112	—	7,995,112
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,228,950	196,378	57,824	1,483,153	(1,483,153)	—
計	5,372,267	3,086,133	1,019,864	9,478,265	(1,483,153)	7,995,112
営業利益	218,630	382,683	114,297	715,610	120,072	835,682

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ

(2)北アメリカ……………アメリカ

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより日本では、営業利益が6百万円減少しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,722,996	867,627	914,358	360,567	4,865,549
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	7,995,112
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.1	10.9	11.4	4.5	60.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ・オランダ 等

(2)北アメリカ……………アメリカ・カナダ

(3)アジア……………中国・韓国・台湾 等

(4)その他の地域……………オセアニア・アフリカ 等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	8,275,624
II 売上原価	5,431,078
売上総利益	2,844,545
III 販売費及び一般管理費	1,760,449
営業利益	1,084,095
IV 営業外収益	82,038
受取利息	35,444
受取配当金	6,048
為替差益	24,245
その他	16,299
V 営業外費用	34,363
支払利息	6,648
その他	27,715
経常利益	1,131,771
VI 特別利益	2,462
固定資産売却益	2,347
その他	114
VII 特別損失	9,616
固定資産廃棄損	1,084
その他	8,532
税金等調整前四半期純利益	1,124,616
法人税、住民税及び事業税	500,227
少数株主利益	6,435
四半期純利益	617,953

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,124,616
減価償却費	125,405
固定資産処分益	△1,205
長期前払費用償却費	1,441
貸倒引当金の減少額	△2,801
賞与引当金の増加額	15,814
製品保証引当金の増加額	15,655
退職給付引当金の増加額	55,267
役員退職給与引当金の増加額	915
為替差益	△25,110
受取利息及び受取配当金	△41,493
持分法投資利益	△4,572
支払利息	6,648
投資有価証券売却益	△247
売上債権の増加額	△435,054
たな卸資産の減少額	446,393
その他流動資産の減少額	331,268
仕入債務の減少額	△268,103
その他の流動負債の減少額	△107,075
その他の固定負債の増加額	1,447
小計	1,239,209
利息及び配当金の受取額	41,337
利息の支払額	△5,370
法人税等の支払額	△207,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067,304

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△120,829
有形固定資産の売却による収入	2,640
無形固定資産の取得による支出	△7,514
投資有価証券の取得による支出	△13,784
投資有価証券の売却による収入	996
貸付金回収による収入	42
長期前払費用の増加による支出	△425
差入保証金の差入による支出	△4,635
差入保証金の返還による収入	4,696
その他投資による収入	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,382
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△22,500
自己株式の売却による収入	473
自己株式の取得による支出	△310,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,237
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	165,397
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	762,082
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,819,722
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,581,805